

# マイナンバー —— 自治体負担の観点から

理のツールとして導入された  
「マイナンバー制度」ですが、  
ことながら（市議会レポート No.2 参照）、  
ものであることが次第にわかってきました。  
会に出された補正予算と  
かになった数字をもとに、  
的観点からご報告します。

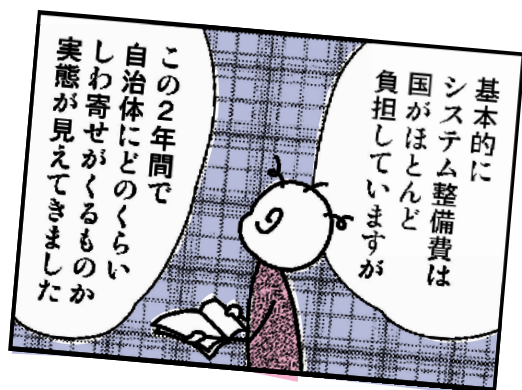


## 《その2: 決算篇》

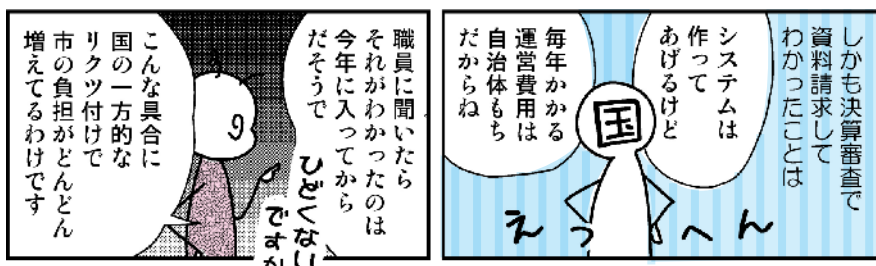
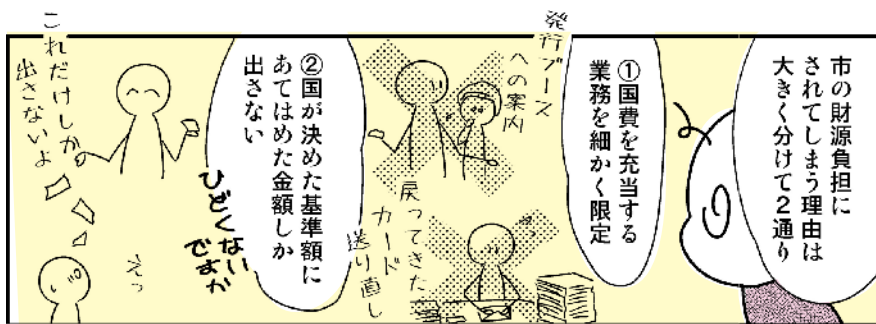
マイナンバー関連の費用が発生する事業はこの3つです。

- ・電算機管理運営経費
- ・戸籍住民基本台帳事務経費
- ・地域福祉事務経費

2015年度はシステム開発の初期費用がかかり、その積み残しが2016年度にも食い込んでいます。今回の決算審査では、この2年分まとめて数字を精査したところ……



全額国費負担という触れ込みで始まった事業なのに、実は補助の範囲はごく限られています。なぜでしょう？



補正予算のところでも見た通り、システム開発と純然たるカード発行業務の部分だけは国が全面的に負担します。しかし、制度施行によって発生した他の費用は、なぜ同様に補助されないのでしょうか。市も相応負担の要望は上げているそうです。

■開設以降のマイナンバー関連費用内訳

(単位: 千円)

	電算機管理運営		戸籍住民基本台帳事務		地域福祉事務	
	国費	市	国費	市	国費	市
2015	21,540	5,398	42,814	11,167	6,811	7,176
(計)	26,938		53,981		13,987	
2016	4,625	2,805	36,042	14,380	2,761	2,623
(計)	7,430		50,422		5,348	

これだけの税金を使って、マイナンバーは一体どれほど国民生活に有益なのでしょう。今後もしっかりと注視していく必要があります。

# の関係 —— 一般質問

2つめの公共施設問題については、市庁舎と北貝取小跡地をモデルケースとして「市民参画のあり方」を模索しました。



一方の旧北貝取小は、「市民活動の拠点」としての整備計画が事実上進んでいません。

これまでは単に「東永山複合施設の廃止にともない、その利用者が北貝取に移る」といった説明がなされてきましたが、果たしてそれだけでいいのでしょうか。

今後の位置付けや実際の利用方法はどうか、こちらもしっかりプランを立てて考える必要があります。



※前回作った「公共施設一覧表」の道・橋・公園篇は、来年度にある程度まとまった更新計画が出されるようなので、それを待って行政の最新データをもとに作成いたします。